

近代化の第一仮説

第一の仮説は、近代化とは、主体の目標実現能力のすなわち適切な目標を選択しその実現にもっとも適切な手段を選んで使用する能力、および使用可能な手段の種類や量の不断の増進過程、いいかえれば主体の不断の“エンパワーメント”過程だという仮説である。

主体の目標実現能力あるいは手段のうち、複数の主体が相互作用し合っているつまり、自らの行為を通じて他主体の目標実現状態に外部効果を及ぼし合っている状況のもとでもっとも重要な能力あるいは手段は、他主体の行為の制御に関するものである。つまり、自分の欲する行為を他者に行わせる一方、欲しない行為は行わせないようにするための能力あるいは手段である。そのような能力・手段は、直接相手に対して要求（つまり相手に行って欲しい行為や、やめて欲しい行為についての通告）を提示して、相手と交渉するタイプのものと、相手とのそのようなコミュニケーションなしに一方的に行うものがある。前者は、脅迫、取引、および説得の三つのタイプに大別でき、後者は強制、搾取、および誘導の三つのタイプに大別できる。多くの社会観察者が認めているように、脅迫は強制と、取引は搾取と、説得は誘導とペアをなして用いられる傾向が強い。¹⁶

近代化の第二仮説

そこで、第二の仮説は、近代化の各局面出現、突破、成熟局面において、それぞれある特定のタイプの手段に関するエンパワーメントが集中的に起こる、すなわち出現局面においては軍事力（他主体の制御力としては強制・脅迫力）の、突破局面においては経済力（他主体の制御力としては取引・搾取力）の、成熟局面においては知力（他主体の制御力としては説得・誘導力）の、集中的な増進が見られるというものである。¹⁷

近代化の第三仮説

第三の仮説は、それぞれの局面において、そこで生ずるエンパワーメントをもっとも典型的に具現する組織主体のタイプが台頭して、特定の場で、特定のルールと理念にもとづいて特定の報酬を獲得することをめざすゲーム（以下、“社会ゲーム”と総称する）をプレーするようになる、というものである。すなわち、16世紀の後半から始まる近代化の第一局面¹⁸においては、“近代主権国家”がそのメンバーとしての“国民”と共に台頭して、

¹⁶ たとえば、ケネス・E・ボールドリング著、益戸欽也訳、『21世紀権力の三つの顔』、産能大学出版部、1994年や、J・K・ガルブレイス著、山本七平訳・解説、『権力の解剖 「条件づけ」の論理』、日本経済新聞社、1984年などを参照。

¹⁷ いうまでもないが、経済力や知力は、他主体の制御にも利用できることは当然として、直接“自然”に働きかけて自らの目標を実現するためにも利用できる。

¹⁸ “近代化”過程は、日本でも西欧でも、もっとずっと早くから始まっていた、いわゆる“封建化”は、既成の帝国の権威から独立した権力体の誕生という意味では、それ自体が近代化の初期局面にあたり、そうだとするといわゆる“中世”も当然近代の一部に含まれる、という解釈は十分可能である。中世技術史家のジャン・ギンベルは、そのベストセラー『中世の機械』(Jean Gimpel, *Medieval Machine: The Industrial Revolution of the Middle Ages*. Holt, Rinehart and Winston, 1976. 後にペンギン・ブックスにも入れられた)の中で、「発明が珍重されていたダイナミックで進歩的な時代という中世のイメージは、

“国際社会”を場として、国際法や戦時国際法あるいは外交上のさまざまなルールにもとづき、“闘争を通じての平和の実現”を理念とした“威のゲーム”、すなわち抽象・一般化された脅迫・強制力（国威）の増進・発揚競争をプレーするようになる。その意味では、この局面は、“軍事化”、“国家化”もしくは“国際化”の局面と呼ぶことができる。¹⁹

18世紀の後半から始まる第二局面においては、“近代産業企業”がそのメンバーとしての“市民”と共に台頭して、“世界市場”を場として、民法や商法あるいはさまざまな契約上のルールにもとづき、“競争を通じての繁栄の実現”を理念とした“富のゲーム”、すなわち抽象・一般化された取引・搾取力（富）の蓄積・誇示競争をプレーするようになる。その意味では、この局面は、“産業化”、“企業化”もしくは“世界化”の局面と呼ぶことができる。

そこからの類推によっていえば、20世紀の後半から始まる第三局面においては、“近代情報産業”とも呼ぶべき、国家とも企業とも異なる新しいタイプの主体²⁰が、そのメンバーとしての“智民²¹”と共に台頭して、“地球智場”を場として、今後次第に確立していくと考えられる新しいコミュニケーションやコラボレーションのルールにもとづき、“共働を通じての愉快の実現（自己実現）”を理念とした“智のゲーム”、すなわち抽象・一般化された説得・誘導力（智）の獲得・発揮競争をプレーするようになる。その意味では、この局面は、“情報化”、“産業化”もしくは“地球化”の局面と呼ぶことができよう。²²

中世の宗教とルネサンスの合理主義をあまりにも整然と対比させることから来ている今日一般に抱かれている中世観とは大いに異なっている。だが実際には、中世人は広く信じられているよりは宗教心が薄いことがしばしばであった一方、後年の人文主義者たちのキリスト教信仰は深くて真剣なものであることがしばしばであった」（p. 237）と指摘している。なお、同じ著者による『未来の終焉 ハイテク社会の桎梏』にてすでに広汎に見られていた進歩思想の台頭や技術革新の進展については、たとえば、Jean（三木亨訳、産能大学出版部、1996年）をも参照。

実際、以下でいう16世紀半ばから始まる西欧近代化の“三局面”は、実は11世紀ないし12世紀に始まるより広義の近代化過程の、“突破局面”にあたるという見方は十分に可能だし、その方が日本の近代化過程との時期的並行性もより明白になる。このような観点を採用した場合には、以下にいう近代化の“成熟”とは、近代化の“突破の成熟”にすぎず、それと並行して、広義の近代化の“成熟の出現”局面が始まっていると見なければならなくなる。そうだとすれば、広義の近代化の“成熟”は、今後少なくとも数百年にわたって続き、それと並行して近代文明の次の文明にあたる“智識文明”の緩やかな出現が見られるということになる。しかしここでは、国際政治学の通説や梅棹忠夫らの見方に従って、（狭義の）近代化の開始を、16世紀の中葉あたりと考えておくことにする。

¹⁹ 後に多用する“産業化”や“情報化”などの用語との関係で言えば、近代化のこの第一局面は“軍事化”という言葉で特徴づけるのがもっとも首尾一貫しているだろう。しかし、この言葉は近代化の歴史的文脈の中では一般にはほとんど用いられていないので、以下では“国家化”という言葉をもっぱら用いることにする。

²⁰ 一般には、1970年代以降無数といいたいほど多く台頭してきたそれらの新型主体のことは、国家（政府）でも営利企業でもないという意味で、NGO（Non-Governmental Organizations）とかNPO（Non-Profit Organizations）と呼ばれている。だがそれらは「～ではない」という意味の消極的な規定にすぎない。ここではあえて、それらを積極的に規定しようとしている。

²¹ これは英語の“netizen”もしくは“smart people”にあたる。前者は故マイケル・ハウベンがコロンビア大学の学生時代に創った言葉で、後者はデービッド・アイゼンバーグが“stupid network”に対比させて、1998年頃から愛用している言葉である。“智業”にあたる英語は、見あたらない。

²² 本文の記述から容易に推測できるように、ここでは“国際化 internationalization”という観念は、もっぱら近代化の第一局面（国家化局面）と関連づけられている。同様に、“地球化 globalization”という観念は、近代化の第二局面（産業化局面）とではなく、もっぱら近代化の第三局面（情報化局面）と関連

近代文明は、このように三つの局面を経て進化していると見るならば、それぞれの局面における近代文明のことを、“（近代）軍事文明”、“（近代）産業文明”、および“（近代）情報文明”のように呼び分けることもできるだろう。以下、本報告書で“情報文明”という時には、上のような文脈の中でその言葉が使われていることをここで指摘しておこう。つまり、ここでいう“情報文明”とは、その進化の第三の局面に立ち至った近代文明の別名に他ならないのである。なお、すでに述べたように、新しいものの台頭は、必ずしも旧いものの消滅を意味しない。むしろ新しいものは、旧いものと共存し、より複雑で豊かな構造の形成に貢献する。そこでは、旧いものは変質しつつも、依然として重要な役割を演じつつ、全体の一部を形作り続けるのである。その意味では、情報文明の中には、先行する軍事文明や産業文明の時代に生まれた旧い要素　とりわけ近代的な主権国家や産業企業　が当然残っている。²³

以上を一枚の図に要約したものが、図8である。図には、それぞれの局面に対応した社会ゲームが普及し始める時期を赤丸で示してある。また、それが社会的正統性を失うにいたる（と想像される）時期を×印で示してある。²⁴

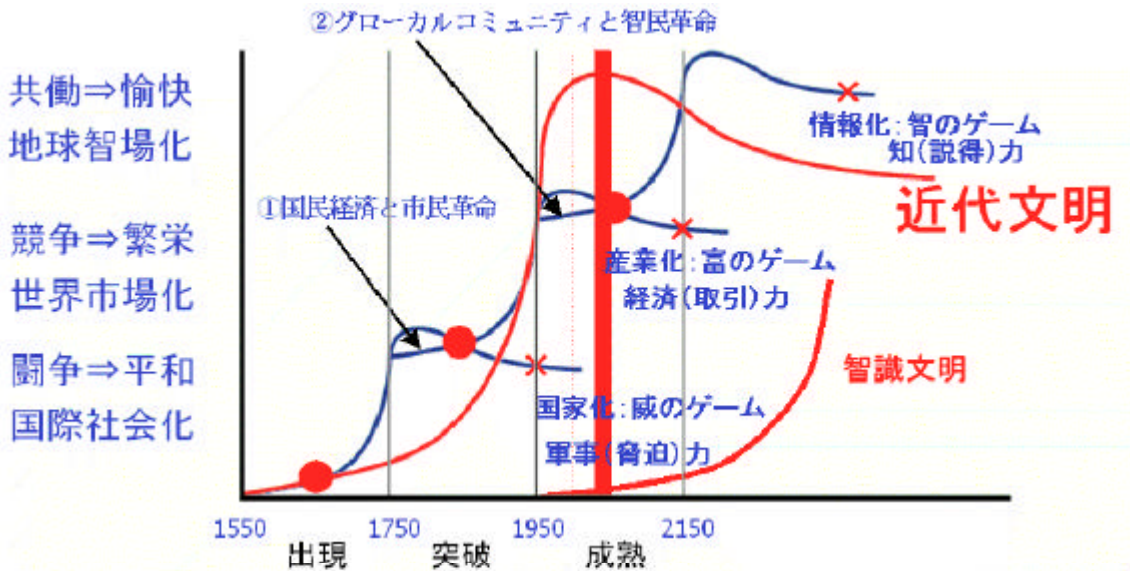
づけられている。いいかえれば、産業化局面には、国際化とも地球化とも異なる形容句　日本語でいえば“世界化”　を与えることがより適切だと考えている。問題は、日本語での“世界化”にあたる適切な英語表現が存在しないように思われる点にある。“グローバリゼーション”の是非をめぐる近年の混乱の少なくとも一半は、そこから来ているのではないだろうか。

²³ さらに言えば、宗教文明や古代文明、呪術文明のどの要素も、その基盤をなすそれぞれの文化要素と共に、残存している。西欧近代文明にはキリスト教文明・文化の諸要素が根強く残っている。日本近代文明は、道教文明・文化や呪術文明・文化の諸要素を少なからず残している。

²⁴ 後述するように、威のゲーム、すなわち侵略戦争と植民地獲得に正統性を付与していた社会ゲームは、二十世紀の二つの世界戦争に伴う戦争（とそして威のゲームそのもの）の性格の変質を経て、国際的な正統性を失ってしまった。つまり侵略戦争は犯罪と、植民地や民族の独立は当然の権利と、みなされるようになった。もちろんそれによって現実にすべての“民族”が独立国家を形成し得たわけでも、戦争そのものがなくなったわけでもないが、二十世紀半ばまでの世界にあっては考えられなかったほど多数の“主権国家”が誕生することになったのは確かである。それに伴って、戦争の性格はさらに変質することになった。これに対し、富のゲームへの批判や反省は少なからず行われるようになったとはいえ、その非正統化はまだ起こっていない。智のゲームは、まだ普及が始まる以前の状態にある。

図 8：近代化の三局面仮説

近代=エンパワーメント過程



S字波の重複期

図 8 が注目しているもう一つのポイントがある。それは、近代化の各局面に対応する小さな S 字波の連鎖が、一部重複している時期である。図の上では、それが二カ所あることが分かる。最初の重複時期は、国家化が成熟すると同時に産業化が出現している時期、つまり 1750 年から 1850 年にいたる百年間である。後述するようにこの時期には、一連の市民革命を伴う近代主権国家の“民主化”(国民国家化)が進行すると同時並行的に、最初の産業革命が進展した。その結果、“国民経済”の出現が見られた。それに対し、第二の重複時期(1950 年～2050 年)は、産業化、つまり世界化が成熟する(いわゆる“グローバル・エコノミー”、あるいは本報告書の用語で言えば“世界経済”化)が進展すると同時並行的に、情報化の出現(つまり、智業や智民の台頭)が見られる時期である。いいかえれば、マーシャル・マクルーハンがかつて用いた言葉を借りて言えば、“グローバル・ビレッジ”の広汎な出現もまた起こっている時期である。あるいは、グローバルな視野をもちながらもローカルに凝集する多種多様なコミュニティ 　　いってみれば、“グローバル・コミュニティ”　　の誕生する時期である。

第 4 章：未来予想のための複眼的視点

さて、ここで図 8 にもう一度目を向けよう。本報告書が予想すべき未来の範囲は、図には、垂直の太い赤線で示されている。この赤線は、近代化の大 S 字波、情報化、産業化、

国家化の小 S 字波、および智識文明の大 S 字波と、それぞれ交差している。つまり、30 - 50 年先の未来を予想しようと思えば、それぞれの S 字波がその時点でどのような局面にあるかの考察が不可欠なのである。

近代文明とそれ以外の文明との関係

しかし、それを考える前に、さらに視野を広くとって、近代文明と智識文明以外のさまざまな現存する文明相互間の関係、とりわけ近代文明とそれ以外の文明との関係について一言しておきたい。

さきに、ハンチントンが現代の世界には七つないし八つの主要な文明が存在していると述べていたことを紹介したが、確かに、われわれの文明分類基準からしても、異なる種類の文明が共存していることは事実である。とりわけ、われわれの分類で言えば“宗教文明”の範疇に属する四大文明　イスラム、ヒンドゥー、道教、キリスト正教文明　の占める比重は、地球総人口の過半数を占めているだろう。それに対し、近代文明圏は、中南米から東欧、東南アジアをすべて含めたところで、地球総人口の三分の一にも及ばない。またアフリカには、われわれの分類で言えば古代文明や呪術文明に属する国々が多く残っている。もちろんこれらの非近代文明圏の少なからぬ部分が、近代化の試みを行っていることは事実である。東南アジアや東欧は、そして恐らくは旧ソ連・現ロシアも、すでに近代文明圏に属しているという見方は十分に可能だろう。近年ではさらに中国やインドの近代化努力が、世界の注目を集めている。しかしそれらが最終的に成功をおさめるかどうかは、まだまだ確実とは言えないように思われる。他方、近代化の試みが失敗に終わったと思われるケースもある。アラブ諸国はその典型的な例だし、キリスト正教文明国としてのロシアの近代化の試みも、社会主義化という点では失敗に終わった。その後進められている市場経済化の試みも、成功と言うにはほど遠い状況にある。第二次世界大戦後半ば人為的に独立を推進されたアフリカの諸国にいたっては、自治能力すらもてないまま部族間の内戦を繰り返している国も多い。

こうして、21世紀の近代文明は、四つの面から非近代文明圏の挑戦を受けている。その第一は、近代化の成功そのものがもたらす強力な競争相手ないし挑戦者の出現である。その第二は、近代化の失敗がもたらす挫折感が引き起こす近代文明自体への反発ないし否定、とりわけ“テロリスト集団”や彼らをそそのかして使っている“ならずもの国家”による暴力の行使である。その第三は、自治能力のない“混乱国家(トマス・フリードマン)”への介入ないし支援の必要である。そして、第四にあげられるべきものが、近代文明の後続文明にあたる新文明、すなわち智識文明の出現がもたらす近代文明へのインパクト、とりわけ負のインパクトである。²⁵

²⁵ ここで“負のインパクト”という言い方をしたのは、たとえば先年のオウム真理教による日本を“ボア”しようとした試みは、幼稚きわまるもの、誤った方向をめざしたものであるとはいえ、一種の智識文明の構築の試みだったといえなくはないと思われるからである。オウムの信者たちの中に、理系の高学歴者で最先端の科学技術知識を理解し応用できる能力をもった若者たちが多数含まれていたこと、しかも彼らが

以上四つのうち、第二と第三は、今世紀の前半中になんらかの決着がつけられる可能性がある。たとえば、今後何十年かの間には、新“ 連合国 ” 陣営がテロリストの跳梁を押さえ込むことに成功し、それに続いて、超国家的機関を通じた近代化のための全面的支援や委任統治の試みがある程度の成果を上げて、平和が復活し経済成長が始まると同時に、知力の増進（“ デジタル・デバイド ” のある程度の解消）も進む可能性がある。しかし、第一と第四の要因は、時間の経過と共に、ますますその影響力を拡大していこう。たとえば、持続的な近代化に成功した中国が、米国との間に一種の覇権獲得競争を展開するようになる可能性は、今世紀の中葉ごろを想定すれば、決してありえない話ではない。国際政治学者ジョージ・モデルスキーが1970年代の後半以来唱道している“ 世界指導国交替の長波理論 ”²⁶ によれば、近代社会においては、シーパワーとしての世界指導国（オランダやイギリス等）とランドパワーとしての挑戦国（スペインやフランス、ドイツ等）との間に、世界指導国の地位を決めるための“ 世界戦争 ” が、ほぼ百年に一度の割合で繰り返されてきた。19世紀の世界指導国はイギリスでこれに対する挑戦国として台頭してきたのがドイツであった。この両者間の競合は、一度の世界大戦では決着がつかず、20世紀には二度にわたる世界大戦が戦われ、その結果として、世界指導国陣営のナンバー2であった米国が、20世紀の新しい世界指導国の座についた。20世紀における米国への挑戦国は、当初ソ連だと見られていたが、ソ連は冷戦に敗れていち早く挑戦国の座を降りた。代わって新たな挑戦国として台頭する兆しを見せているのが中国である。²⁷ 第二次世界大戦のほぼ百年後にあたる21世紀の中葉に、その力を強大化させた中国と世界指導国の地位に返り咲いた米国との間で、威信を賭けた全面的な対決が行われぬという保証はない。そしてもちろん、近代文明の後に来る智識文明の出現に向けての流れは、今後さまざまな形をとりながらではあっても、着実に確かなものになっていこう。

今後30～50年間における社会変化の要因

とはいえ、こうした論点に立ち入ることは、本報告書の範囲をあまりにも逸脱してしまう。以下の議論は、図8の枠組みの中でのものに限定しよう。その場合には、今後30～50年を視野に入れる場合に考慮に入れるべき側面というか社会変化の要因は、次の四つになる。すなわち、

1. 国家化の最終局面への移行。その中での戦争と国家の性格の変質
2. 産業化の成熟のいっそうの進展。なかでも後述する“ 第三次産業革命 ” の突破局面の本格的展開と、“ 第二次産業革命 ” の究極的成熟

科学技術を超える高度の宗教と称する教えに惹きつけられたことは、オウム真理教の教義の中に近代文明を超えようとする側面があったことを意味するのではないだろうか。

²⁶ モデルスキー理論の紹介については、公文俊平、「モデルスキー長波理論の検討」、『国際関係理論の新展開（国際関係論のフロンティア4）』、東京大学出版会、1984年、を見よ。

²⁷ イスラム文明圏の中から、ここにいう意味での“ 挑戦国 ” が台頭してくる可能性は、まずないとみてよいだろう。

- 3 . 情報化の出現のいっそうの進展、なかでも後述する “ 第一次情報革命 ” の突破局面の本格的展開
- 4 . 近代文明の成熟と智識文明の出現

がそれである。以下の各章で、そのおのおのについてより詳しい検討を行うが、ここでの文脈との関連でいわゆる “ I T 革命 ” という言葉がもっている多様な意味についても読者の注意を喚起しておこう。すなわち、“ I T 革命 ” は、一方で第三次産業革命を担っている技術変化過程の名称であると同時に、他方では第一次情報革命と密接に関連する　つまり、智的エンパワーメントを支えている　コミュニケーションやコラボレーションの面での技術変化過程の名称でもある。またそれらの新技術が、国家（電子政府化や軍事面での利用など）や既存の産業（情報家電や自動車のコンピューター化、ネットワーク化やいわゆる B2B、B2C など）によって、さらには新興の智業（NG-NPO）や智民によって、広汎に利用されるようになる過程の名称でもある。

第 5 章：国家化の最終局面への移行

国家化の原動力

国家化とは、軍事的なエンパワーメントに伴って生じた近代主権国家およびそのメンバーとしての国民の、誕生と進化のプロセスである。国家化を推進する原動力となった第一のものは、主権国家による正統化された軍事力（正規軍としての国軍）の独占的な保有と行使である。これを “ 国軍化 ” と呼んでおこう。もうひとつは、主権国家がその主権の下におく領民や領土の　戦争と外交の威のゲームの帰結としての　交換分合の可能性に関する、主権国家間の合意の形成である。これを “ 領分化 ” と呼んでおこう。つまり、威のゲームの直接的な形は、国軍を手段として使用しつつ行う領分の入手競争に他ならず、その結果が外交の場で確認されると、ゲームに勝った国の抽象的・一般的な脅迫・強制力、つまり “ 威（国威）” が、増進するのである。

1550年頃から始まった国家化の S 字波は、その出現・突破・成熟局面に対応する、より小さな S 字波に分解してみることができる（図 9 参照）。すなわち、